

事業の概況

●業績 [単体]

当行は、株主の皆さまやお取引先の皆さまの力強いご支援のもと、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前会計年度末に比べ533億円増加し9,337億円となりました。また純資産はその他有価証券の評価益増加により、前会計年度末に比べ47億円増加し299億円となりました。預金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ344億円増加し8,547億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ43億円減少し6,427億円となりました。また有価証券の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ405億円増加し2,110億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益は主として有価証券売却益等によるその他業務収益の増加により、前年同期比7億67百万円増加し121億67百万円となりました。一方、経常費用は営業経費の増加はありましたが、資金調達費用、役員取引等費用、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が減少し、前年同期比では7億81百万円減少し108億34百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億49百万円増加し13億32百万円となりました。中間純利益は前年同期比11億90百万円増加し8億64百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比0.20ポイント低下し7.52%となりました。

なお、店舗関係では期中の新設及び廃止はともにありませんでした。店舗外現金自動設備についても期中の新設及び廃止はともにありませんでした。この結果、当中間期末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は121カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	11,989	11,400	12,167	23,558	22,005
経常利益 (△は経常損失)	1,079	△ 216	1,332	△ 4,467	△ 5,678
中間純利益 (△は中間純損失)	158	△ 325	864	-	-
当期純利益 (△は当期純損失)	-	-	-	△ 7,004	△ 8,505
資本金	12,044	12,044	12,044	12,044	12,044
発行済株式総数(千株)	102,448	102,448	102,448	102,448	102,448
純資産額	42,852	31,484	29,955	34,564	25,156
総資産額	919,821	884,374	933,727	901,573	880,405
預金残高	848,627	823,964	854,714	843,447	820,291
貸出金残高	687,691	663,270	642,711	677,557	647,032
有価証券残高	158,872	164,133	211,030	170,177	170,530
1株当たり配当額(円)	2.50	-	-	5.00	-
自己資本比率(%)	4.65	3.55	3.20	3.83	2.85
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	9.32	7.72	7.52	8.12	7.46
従業員数(人)	968	959	913	956	940

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044
	資本準備金	9,251	4,251
	その他資本剰余金	-	4,998
	利益準備金	2,662	62
	その他利益剰余金	9,493	5,022
	自己株式(△)	226	224
	社外流出予約額(△)	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	5,362	-
新株予約権	12	20	
計(A)	27,874	26,174	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿評価額の差額の45%相当額	2,907	2,706
	一般貸倒引当金	5,115	5,397
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
計	12,322	12,403	
うち自己資本への算入額(B)	10,295	10,012	
控除項目	-	-	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	38,170	36,186
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	456,925	446,845
	オフ・バランス取引等項目	4,056	3,121
	信用リスク・アセットの額(E)	460,981	449,966
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	33,240	31,055
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,659	2,484
計(E) + (F)(H)	494,222	481,022	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	7.72%	7.52%	
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.64%	5.44%	

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。